

インドと旧ソ連・ロシア—国際関係の連続性と相違

吉田 修

はじめに

約 10 年の空白を経て、インドと旧ソ連諸国、中でもロシアとの関係が、新たな展開を見せ始めた。ウラジミール・プーチンがロシアの大統領に就任して以来、繰り返し「戦略的パートナーシップ」が強調されている。この印露間の新たな蜜月は、冷戦終結前の印ソ関係の復活と見てよいのだろうか。

しかしながら、このように問い掛けるや、その問いの内容が実は明確ではないことに気づく。冷戦期におけるインドとソ連の関係が特殊であったことは、よく知られている。だが、なぜそうであったのか、またどのように特殊であったのかについては、必ずしも十分な説明がなされていない。なぜ、に対する国際関係からの代表的な説明は、米国の、いわゆるパキスタン「傾斜」政策の反動とするものであろう¹。また、国内政治的には、インディラ・ガンディー首相が与党インド国民会議派における権力確立のため、反対勢力との闘争の際に「社会主義」レトリックを用い、また党分裂後の議会内多数派形成にソ連派共産党の支持を求めたことなどが強調されてきた。これらは、冷戦が国内外の政治を規定していた時代にあっては一定の説明力があるように見えるが、踏み込んで検討すると、それが非常に表層的なものであることがわかる。「傾斜」政策については、その頂点となる 71 年において、ベトナム戦争からの脱出が急務であった米国に、そもそも実態としてパキスタンへの「傾斜」が可能であったのかが問われている。国内政治においては、インディラ・ガンディー首相就任当初は逆に反対勢力をソ連が重視していた事実があり、それがどのように転換して行くのかが検証されなければならない。

このように、冷戦期における印ソ関係の特殊性は、冷戦の持つ両極化の力では十分に説明できない。またこのことは、印ソ関係が冷戦期の他の同盟のような関係ではなかったのではないかということを示唆している。本稿は、冷戦期の印ソ関係を従属変数としての関係として捉えるべきことを示す。そして、そのように捉えることによって、冷戦後の印露関係を理解する糸口が与えられると考える。冷戦終焉の直後は、グローバリズムなどのレトリックのもとで、あらゆる国にとって対米関係が総体的に突出していた。しかし、米国が自国の利害を追求する限り、その他の国々は、対米関係ではカバーしきれぬ領域が存在していることを認識せざるをえない。そして、そうした領域が、グローバリズムの力が圧倒的に優勢な現代においては、あくまで従属的な意味しか持たないとはいえ、それなしでは済まされないものであること、このことの再認識を、近年の印露関係の復活に見出すことが、本稿の目的である。

¹ たとえば、Christopher V Hollen, “The Tilt Policy Revisited: Nixon-Kissinger Geopolitics and South Asia,” *Asian Survey*, vol.20, no.4, July-August, 1980.

1. 冷戦時代の印ソ関係

(1) 経済援助から武器取引へ

印ソ関係は、経済援助から始まった。インドの第2次5ヵ年計画に対し、ソ連が公的部門の製鉄所建設を援助したのが1956年である。当時、西側先進諸国は、発展途上国が特定の産業を国家主導で育成する政策には批判的で、インフラ整備や技術援助など、民間の経済活動を推進する基盤となる部門に援助を与えていた²。これは、ソ連が東側世界の外のことがらに無関心で、発展途上国が西側諸国にしか援助を求められないときには有効であった。しかし、ソ連がインドの国家戦略を積極的に支える形で援助を供与し始めると、西側諸国も座視してはいられなくなった。米国は1957年に開発借款基金(Development Loan Fund, DLF)の借款を開始し、これは後にAID借款に発展する。こうして、いわゆる東西援助競争が始まるのであるが、このように、ソ連の援助は、その実際的な意味は別にしても、インドがその発展戦略上の自主性を確保する手段となった。

60年代に入ると、経済援助に加えて兵器の供給においてもソ連が参入してくる。米国が、インドと対立する隣国パキスタンに超音速戦闘機F104を供与したのに対し、インドはソ連から同等機としてミグ21の供給を受けることとしたのである。当時、米国は対発展途上国戦略の練り直しの中で、南アジアとの同盟関係を再編しつつあったが、1954年以來のパキスタンとの同盟を無視するわけにも行かず、米ソ緊張緩和も手伝って、インドがミグを購入することを、消極的にせよ、認めざるを得なかった³。

以上のように、1950年代から60年代にかけて、インドはソ連との関係を、経済援助から武器取引へと拡大していった。しかし、注意すべきは、インドが対米関係を犠牲にして対ソ関係を進展させたのではないということである。むしろ、対ソ関係の進展は、米国がインドによりいっそう注目するという効果をもたらしたし、危機に際して、それが1957年の外為危機のような経済危機であれ、1962年の中印国境戦争のような軍事的危機であれ、インドは第一義的には米国に支援を求めた。そしていずれの場合も、米国はケネディが最初は上院議員として、後には大統領として、インドを支援するために、積極的に動いたのである。対照的にソ連は、インドの外為危機に対してハード・カレンシー(交換性のある通貨)を提供できなかつたし、中印国境戦争の際は、同盟国である中国を支持しないことで消極的にはインドに有利に行動したとは言え、インドを軍事的に支援するには至らなかつた。

このようなソ連の行動は、ソ連もまた、自身の同盟国との関係を犠牲にしてまでインドとの関係を重視すべしとの判断には至っていなかつたことを示している。つまり、1960年代初頭までの印ソ関係は、互いに相手との関係の発展を、より広い戦略的文脈において利用しようとしていたのであって、あくまで従属変数の地位にとどまっていたと言つてよかろう。しかし、こうした事情は、インドが60年代後半に対米関係の深化を契機とする政治経済危機を迎え、またソ連が中国との関係を決定的に決裂させるに至って、大きく変化する。

² 米国の援助政策については、川口融『アメリカの対外援助政策：その理念と政策形成』アジア経済研究所、1980年。

³ 吉田修「インディラ・ガンディー政権の自立化戦略と印ソ緊密化の背景」『国際政治』第127号、2001年5月、43頁。

(2) 相互依存パートナーとしての印ソ

1957年に、インドが自国領と主張する地域を通過して中国が新疆からラサへ至る道路を建設して以来、中印関係は急速に悪化してゆくが、このことが印米間を逆に接近させた。さらに1965年の第2次印パ戦争に際して、米国は同盟国であるパキスタンを支持しないばかりか、両国間のカシミール問題についても、それまでコミットしてきた住民投票案に言及しない態度を示し、インドの信頼を勝ち得た。同年に未曾有の旱魃に襲われ、食糧危機を迎えたインドは、食糧援助と引き換えに、米国が提案する農業・経済改革を受け入れた⁴。

この時に米国が求めた改革は、1980年代に国際通貨基金や世界銀行が債務危機に苦しむ発展途上国に課した、いわゆる「構造調整」のさきがけとも言うべきものであった。これにしたがってインドは1966年に通貨ルピーを36.5パーセント切り下げ、また基幹産業として公的部門が行うべきとされていた化学肥料生産に、外国資本を導入する努力を始めた。しかしながら、食糧援助を受けるために米国の示した条件を呑んだインド首相シャストリは、第二次印パ戦争の休戦をパキスタンと正式に合意するために訪れたタシケントで急死し、インドの農業・経済改革は新首相インディラ・ガンディーのもとで行われなければならなかった。この違いが、印米間の「非公式の同盟」関係を急転させる。

シャストリは、前首相ネルーも認める後継者ではあったが、インド全国レベルの政治家として特別な政治基盤を持っているわけではなく、その地位を、与党インド国民会議派の州リーダーの合意に依拠していた。これは、ネルー首相時代にネルーの説諭に逆らえず、結果的に州内における自らの権力基盤を弱体化させたと感じていた州リーダーの選択でもあった。それゆえ、州リーダーは、シャストリの政策選択が、自分たちの地域的権力基盤を弱体化させないよう配慮した上でなされることを信じる事ができた。実際、シャストリは食糧危機においても州の主張を受け入れ、食糧余剰の州が他の州への食糧の融通を拒むと、米国に支援を求めて食糧不足の州の手当てをしようとした。シャストリ政権が米国の農業・経済改革要求を呑んだのは、こういう事情の下であった。

それに対し、インディラ・ガンディーは、シャストリ死後の後継指名においては州リーダーの総意に依拠しなければならなかったが、政治基盤については、ネルーの娘として、自らの集票力を当てにすることができた。逆に州リーダーの側からは、彼女の行動が常に彼らの地域的権力基盤の涵養を配慮してなされたかどうかを疑う余地があった。そしてインディラ・ガンディーが引き継いだ、ルピー切り下げに始まる一連の改革は、こうした疑念を現実のものとし、政治危機を通じて彼女と州リーダーとの距離を拡大するきっかけとなった⁵。

他方、経済改革も、米国をはじめ、世界銀行インド借款団を構成する諸国が、ルピー切り下げと引き換えに約束していた非プロジェクト援助を調達できなかったため、なかなか進展しなかった。インドはルピー切り下げによる物価の騰貴だけを被り、そのためにかえって政治危機を招く結果となった。経済改革はしたがって、経済改革をインドに強い

⁴ 以下、シャストリ政権期のインドの農業・経済改革については、Yoshida Osamu, "What was Wrong with Possible Convergence?: Politics of Food Aid between Shastri Government and Johnson Administration," 『名古屋大学法政論集』第153号、1994年。

⁵ インディラ・ガンディー政権による1960年代後半の内外政策展開の枠組みについては、吉田修「過渡期の世界経済とネーションビルディングの変容：インドの1966年危機を通じたモデル化の試み」『名古屋大学法政論集』第154号、1994年。

るきっかけとなった食糧危機がひとまず去ると、経済改革も拒否されることになる。2年ぶりの豊作となった1968年ごろから、インドは対外経済政策の方針を再度転換し、構造的な外貨不足に対して、外資導入ではなく、輸出入均衡化政策をとり始めた。これは一方で輸入を極力抑え、他方で二国間ないし三国間協定によって、工業品輸出を拡大した。インドは60年代半ばまで積極的に資本財を輸入し、国際的な工業力水準に近づく努力をしてきたが、こうした資本財輸入を通じた国際水準の維持をあきらめ、それまでに達成された技術と、それに国内的に加えうる改良とによって、工業製品に対する国内需要を満たそうとしたのである。しかし、次第に国際競争力を失ってゆく工業生産物をも輸出せねば輸出入の均衡化は難しく、そのために二国間協定という政治的手段に頼って輸出拡大を図った。その際の相手国は、非同盟のユーゴスラビアとエジプトのほかは、東側諸国であった。ソ連・東欧諸国で不足していた軽工業品をインドが供給し、インドが最も輸入に頼らざるを得ないもの、すなわち先端兵器を、ソ連・東欧諸国から購入した。こうしてインドは、東側諸国をパートナーとして、本格的な自給的経済体制へと移行していった⁶。

(3) 印ソ同盟の評価

1960年代半ばに米国がインドに強い農業・経済改革は、インドがソ連や東欧諸国との関係を深めるという結果を招くことになった。とはいえ、それがインドを東に傾けさせ、1971年の印ソ同盟（印ソ平和友好条約）まで一直線に導くと言うわけではない。印米関係がインドに与えた教訓は、一方的な依存の危険についてであって、その意味ではインドは東側諸国とは、先端兵器と工業製品との間の、一定の相互依存関係を作り上げることができた。つまり、ソ連・東欧諸国との関係は、インドが世界経済への階層的統合を拒否したときの、より自立度の高い代替的選択肢を提供するものなのであって、西か東かという選択ではなかったのである。そしてこの関係が、印ソ関係の基調となる。印ソ同盟は、むしろ印ソ間の例外的状況であった。

この例外的状況は、中国を巡って生じたものである。分水嶺は、1969年であった。第2次印パ戦争でインド、パキスタン両国への政治的・軍事的関与を停止した米国とは対照的に、ソ連は同戦争の講和をタシケントで仲介してから、インドのみならず、パキスタンへも接近し始め、1968年からヘリコプターを、翌年からは戦車を供給した⁷。しかし、米国との関係が悪化しても、またソ連が接近してきても、パキスタンはインドという共通の敵を持つ中国を、最も信頼できる同盟国とみなし、関係を絶たなかった。そして1969年、ベトナム戦争からの脱出を図る米ニクソン政権は、パキスタンに中国との仲介を依頼した。同年の中ソ衝突を機にソ連もパキスタンに中ソの選択を迫るが、パキスタンの選択は自明であった⁸。

こうして米中パ枢軸がゆっくりと形成され始めた。他方、同じ69年、インドでは与党インド国民会議派が分裂し、インディラ・ガンディー首相派をインド共産党（ソ連派）

⁶ 吉田修「インディラ・ガンディー政権の自立化戦略と…」参照。

⁷ Harpreet Mahajan, *Arms Transfer to India, Pakistan and the Third World*, Young Asia Publication, New Delhi, 1982, pp.264-266.

⁸ 以下、パキスタンによる中国の選択から第3次印パ戦争終結までの過程については、吉田修「パックス・アメリカナとの遭遇と離反：南アジア国際関係の六〇・七〇年代」、秋田茂・水島司編『現代南アジア⑥ 世界システムとネットワーク』東京大学出版会、2003年所収、121-125頁。

が支持して政権が維持された。印ソの政治的関係が深まる条件が整った。

第3次印パ戦争は奇妙な戦争である。パキスタン政府は東パキスタンの自治要求勢力を徹底的に弾圧し、大量の難民がインドに流出して行くのを放置した。国際社会は当然、パキスタン政府を非難し、インドはその声を利用して、自身の行動を正当化することができた。それに対し、まさに東パキスタン問題の渦中にありながら米中間の仲立ちを行っていたパキスタンは、インドの介入があった場合の米国の支援を信じていた。しかしながら、米国のパキスタンへの「傾斜」は広く米国政府内部に共有されていたわけではなく、米国は戦争の帰趨が決まりかけてから第七艦隊をベンガル湾に送り込んだに過ぎなかった。超大国米国のこのようなレスポンスに対し、米国を有効に牽制するため、印ソ平和友好援助条約が「絶妙のタイミング」で結ばれたが、その有用性は定かではない。

印ソ関係の緊密さは1971年が頂点であったろう。これによって、南アジアにおけるインドの優位はほぼ確立した。貿易面でも、インドは着実に貿易赤字を減少させ、経済的自立を目前にしていた。そこに第四次中東戦争が勃発し、石油ショックが訪れた。

石油ショックは、インドの地道な貿易収支均衡化への努力をまったく無意味なものにした。この世界的な苦境に、ソ連はバーター相手を特定せずにルピー立てでソ連産原油を供給することで、インドに対して救いの手を差し伸べた。これ以降、印ソ関係は緩やかな依存関係を深めていくのである⁹。

2. ソ連崩壊とインド

(1) アフガニスタン問題とインド

1979年のソ連によるアフガニスタン侵略は、それだけであればインドが十分理解できるところであった。しかし、これを米国がソ連に対する反撃の機会ととらえ、いわゆる新冷戦を開始すると、インドは座視してはいられなくなる。米国は、アフガニスタンのムジャヒディン（イスラム戦士）による対ソ抵抗戦を支援するため、アフガニスタンの隣国、パキスタンに注目した。そして1981年、カーター政権はソ連に妥協的だと批判するレーガンが大統領に就任すると、パキスタンに対して翌年から5年間で総額32億ドルに及ぶ経済・軍事援助を供与した。カーター政権の核不拡散政策のもとで援助停止等の厳しい圧力をかけられつづけていたパキスタンは、この米国の政策転換によって、一気に政策上の自由度が拡大した。核開発を減速させる約束をさせたとは言え、それ以降、ソ連がアフガニスタンからの撤退を完了する1989年まで、米国はパキスタンの行動のほぼすべてに目をつぶることとなった¹⁰。

これは即座に印パ関係にはね返った。パキスタンと国境を接するインドのパンジャーブ州でのシーク教徒による分離独立運動が急速に過激化し、これに強硬姿勢で臨んだインディラ・ガンディー首相は1984年10月、自身の護衛兵であるシーク教徒に殺害された。また、パキスタンは着実に核兵器開発を進め、1988-89年ごろには、ウラン濃縮ルートによる核兵器能力を獲得した。この間、米国のレーガン、ブッシュ（父）両大統領は、パキスタンは核兵器を開発していないと言う保証を米議会に対して与えつづけたの

⁹ 吉田修「インディラ・ガンディー政権の自立化戦略と…」参照。

¹⁰ 米国によるパキスタン核開発の黙認については、吉田修「インド・パキスタンの核開発」、山田浩・吉川元編『なぜ核はなくなるのか：核兵器と国際関係』法律文化社、2000年、107頁。

であった。

このように、ソ連のアフガニスタン侵略は、三たび米パ関係を緊密化させるものとして、インドにフラストレーションと実害を与えた。さらにソ連軍のアフガニスタンからの撤退は、戦地を求めるムジャヒディンのカシミールへの流入を生み、80年代末以降はパンジャーブに加えてカシミールもきわめて不安定になっていった。それでも、先端兵器に石油を加えたソ連の輸出品とインドの工業製品とのバーター取引はインドの軍事的経済的安全保障の要であったから、インドはアフガニスタン情勢に不快の意を示しつつも、印ソ関係が大きく悪化することはなかった。

(2) ソ連崩壊とエリツィン訪印

印ソ関係の転機は、1991年に訪れた。前年夏にイラクがクウェートを侵略したのに対し、国連安保理はイラク軍の撤退を求め、経済制裁を開始した。それでも撤退しないイラクに対し、年明け早々、米国を中心とする多国籍軍が軍事力を行使し、イラク軍をクウェートから駆逐した。この、クウェート侵略から湾岸戦争に至る過程は、インドに大きな経済的損失をもたらした。

60年代末以來自給的体制をとってきたインドであるが、石油などの必需品や戦略物資の輸入のために、貿易収支は赤字を基調としてきた。この赤字を賄っていたのが、主として湾岸諸国に赴いている出稼ぎ労働者の送金であったが、この出稼ぎ者が、イラクのクウェート侵略後の情勢不安によって、帰国を余儀なくされた。また、インドの原油の輸入はイラン・イラク戦争期に建設等とのバーター取引によってイラクへの依存を強めていたが、安保理の経済制裁によってイラク原油が輸入ができなくなった。いわば、自給体制を維持するために政治的関係を利用した交易関係が裏目に出た形で、インドは湾岸戦争を機に外国為替危機に陥った。

この危機を乗り越えるため、インドは第2次石油危機後以来およそ10年ぶりにIMFの構造調整融資を受けた。その条件として、インドは通貨を切り下げ、経済開放に向かうことになった。80年代に徐々に始まった自由化は、ここで一気に加速され、インドは60年代末以来の自給体制から大きく舵を切りなおした¹¹。

さらに同年夏、ソ連でクーデターが生じ、その失敗をきっかけにソ連は同年末に崩壊した。自給経済維持の鍵を握っていたソ連の崩壊は、インドの経済開放過程をさらに速めた。また、60年代末以来インドが依存してきたソ連製先端兵器やその部品の調達も、先行きが不透明になった。

1993年、ロシアのエリツィン大統領が始めて訪印し、印露関係はソ連崩壊にとりあえず対応した。この訪問では、国防関係や技術協力など、インド側が懸念していた諸問題について、ソ連時代からの関係継続が当面合意された。しかし、1971年の印ソ平和友好協力条約が「平和」を除いた「友好協力条約」に改定され、安全保障上の取極めを清算した。また、ソ連時代にインドの入超となっていたバーター貿易を清算するためにルピー債務返済基金(Rupee Debt Repayment Fund)が作られ、これは2000年までのインドからロシア向けの輸出の8割を占めることになった¹²。言い換えれば、市場化した両国間の相

¹¹ 湾岸戦争とインドの外国為替危機については、吉田修「グローバリズムの受容と抵抗：世紀転換期アジアの再生戦略とダイナミズム」、福田茂夫・佐藤信一・堀一郎編著『世紀転換期の国際政治史』ミネルヴァ書房、2003年、186-190頁。

¹² R.G.Gidathubli, "India-Russia Relations: Looking beyond Military Hardware," *Economic and Political Weekly* Nov. 24:30, (2001) pp.36-46, 47.

互貿易、特にインドからロシア向けの輸出は伸びず、品目も紅茶やタバコなど、伝統的な輸出商品に限られていた。

(3) 90年代における関係の低迷

インドが構造調整借款を受けたこと、ソ連が崩壊したことにより、1990年代の印露両国は、欧米指向化せざるを得なかった。特にインドでは、1991年の総選挙中にインド国民会議派総裁で元首相のラジーブ・ガンディーが LTTE（タミル・イーラム・解放のトラ）の自爆テロで殺害され、選挙では同党がかろうじて下院の半数を握ったものの、党長老ナラシンハ・ラオを新総裁・首相とする指導部に強力なリーダーシップを期待することはできなかった。さらに内政的にも、ラオ政権はヒンドゥー・ナショナリストによるラーマ神の聖地アヨーディヤーのモスク（バーブリ・マスジッド）の破壊を座視したことをきっかけに、ムスリムの同党支持者の反感を買い、1996年の総選挙には敗北した。この選挙で第一党となったのがヒンドゥー・ナショナリストのインド人民党であったが、過半数には達せず、小党による少数連立政権が、会議派の閣外協力で成立したが、不安定なまま、翌年下院が解散された。

この間、外国為替危機そのものは、外資の大量流入によってすぐに脱したが、後者を可能にした経済開放政策は維持された。その結果、印米関係は緊密化し、特に1993年に米国にクリントン政権が成立すると、同政権はアジア指向の姿勢を明確にして、中国とともにアジアの大国であるインドを重視した。クリントン大統領は、1996年の訪中に次いで、1998年秋には77年のカーター大統領以来の訪印を計画し、印米関係の新時代を謳う予定であった。そのさきがけとして、5月にはインド大統領が訪米した。インドが24年ぶりの核実験を行ったのは、大統領のインドへの帰国直後であった。

1998年の総選挙後、インドではインド人民党を中心とする連立政権が成立していた。核実験は同党の公約であり、これにはパキスタンが、やはり核実験で対抗した。インドの核実験に対しては、米国や日本などが厳しく批判し、核兵器の廃棄や核不拡散条約への加入を迫って「経済制裁」を行った。また、クリントン大統領の訪印も、当然のことながら中止になった。こうして、一気に進むかに見えた印米関係は、俄かに停滞した。

ロシアも、もちろんインドの核実験を積極的には肯定しなかった。しかし、逆に強い非難もせず、もちろん「経済制裁」にも加わらなかった。むしろ、核実験を機に中国が停止したインドのタラプル原子力発電所への燃料供給を、ロシアは2000年に肩代わりした。このように、インドの核実験は、90年代に突出して進展した印米関係を突然頓挫させ、それに全面的に代替できるものではないが、戦略的に代替するものとしての印露関係の存在が、再び注目される契機となった。

さらに言えば、印露両国はアフガニスタンにおけるタリバーン政権に対する利害においても、同政権がイスラム原理主義戦士の基地となっていて、インドのカシミールやロシアのチェチェンでの反政府テロを支援していることに苦しんでいると言う点で一致していた。

このように、90年代における印露関係の低迷は、1998年のインド核実験とインドに対する米日等の「経済制裁」とを契機に、復活の兆しを見せ始めた。とは言え、それが本格的な流れになるには、ロシアにおいても政権が交代する必要があったようである。

3. 印露戦略的パートナーシップへ

(1) 2000年のプーチン訪印と戦略的パートナーシップ

2000年は、印露関係の転機となった。この年の3月、核実験によって延期されていた訪印を、クリントン大統領が行った。この訪印は、南アジアにおけるインドの戦略的重要性を米国が承認するという意味を持つものであったが¹³、具体的な印米関係の進展は、あまり見られなかった。その最大の要因は、前年10月に米上院が包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准を否決したことにあった。インド側は、たとえば商業原子炉の輸入自由化など、具体的な条件を見返りにCTBTに加入して、「経済制裁」解除というシナリオを描いていたのだが¹⁴、米国のCTBT拒否によって、このシナリオは当面棚上げせざるを得なくなった。

他方、ロシアでは同年、エリツィン大統領の後継となったプーチンが大統領に当選、就任した。プーチン大統領は、早速10月に、ロシア大統領としては8年ぶり2度目となるインド訪問を行い、両国間の「戦略的パートナーシップ」を謳った。2000年のプーチン訪印の目玉の一つは、2基の商業用原子炉輸出契約であろう。これは、ソ連時代の1988年に合意しながら、その後、事実上凍結されていたものを再開しようという内容であったが、印米間での原子炉取引の思惑が不調に終わった後だけに、核技術という戦略的に重要な分野で、ソ連時代同様にロシアが米国に取って代わるということの意味は大きい。

原発建設のように、プーチン訪印の際、謳いあげられることはなかったが、核関連で文字通り米国に取って代わったのが、タラプル原子力発電所に対する燃料供給問題であった。同原発は、1963年の米国との援助協定により建設されたもので、その後30年間は、米国のみが核燃料（濃縮ウラン）を供給することになっていた。ところが、1974年にインドが最初の核実験を行った後に米国で高まった核不拡散の雰囲気の中で1978年に核不拡散法が成立すると、米国は国内法を楯に、インドへの核燃料供給を停止した。この問題は両国間の交渉の結果、当初はフランスが、1993年の協定期限切れ後は中国が、核燃料を供給することで一応の妥協が成立していたが、1998年のインド核実験の後には、中国も供給を停止していた。それに代わって、ロシアが新たに核燃料を供給するということであるが、これによって、長年印米間の軋轢の種であったタラプル原発問題に、米国の関与する余地が完全になくなってしまったのである。これは、ロシア側から言えば、インドに核保有国の地位を認めず、したがって核関連の協力はしないという核供給国グループ内の足並みよりも、印露関係を優先させるということであり、核問題でインドの特別な地位を、他国に先駆けてロシアが事実上承認した最初の事例といえよう¹⁵。

もうひとつ重要な点は武器取引である。印パ核実験後の印パ関係のひとつの転機となったのが、カシミールにおける1999年のカルギル紛争であるが、インドはこの紛争を何とか乗り切り、軍事作戦的に不利な状況から現状を維持したとはいえ、標高3000メートル

¹³ 堀本武功「九〇年代における印米関係の展開」、堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア③ 民主主義へのとりくみ』東京大学出版会、2002年所収、及び、田中明彦「冷戦後アメリカの南アジア政策」、秋田茂・水島司編『現代南アジア⑥』所収を参照。

¹⁴ たとえば、インドの戦略分析研究所（Institute of Defence Studies and Analysis）のジャスジット・シン所長に対する『朝日新聞』のインタビューを参照。『朝日新聞』2000年5月12日付。

¹⁵ これに関連しては、広島平和研究所編『21世紀の核軍縮—広島からの発信—』法律文化社、2002年、参照。

ルの高地での作戦に必要な軍備の不足は明らかであった¹⁶。インドは、印パ両国が核兵器を公然と保有しているという新しい状況の中で、これまで同様、第3国に参与をさせないためには、カシミール紛争を通常戦力のみを使って勝利するだけの軍事力を持たなければならないと考え、通常戦力の整備に力を注ぐことになった¹⁷。カルギル紛争時には、インドはヨーロッパ諸国から必要な軍備を輸入したが、先述のように、インドの軍備は冷戦期にソ連製を中心に体系化されていたこともあり、インドの新たな需要にロシア側が積極的に応えようとしたものと考えられる。

このように、2000年にインドは印米関係や印パ関係において、重要な転機を迎えており、戦略的な観点からインドを支える第3国を必要とする段階に来ていた。印露間の戦略的パートナーシップを掲げるプーチン政権は、まさにそのような時期に登場したのである。言い換えれば、印露間の関係の急速な改善は、単にロシア側におけるプーチン政権の成立という事実だけに由来するのではなく、インド側の戦略的な必要性が、まさにこの時期に高まったという事情があったからこそなのである。もっとも、プーチン大統領がバーバ原子力研究所での演説でインドにNPTとCTBTへの加入を訴えたように、両国の「戦略的」関係の内実は、まだ十分に合意されているとは言えなかった。

(2) 9・11、ヴァジパイ訪露、そして12・13

2001年9月11日の、いわゆる「同時多発テロ」は、印パ両国の戦略的環境を一変させた。核実験後の「経済制裁」で苦境に陥っていたパキスタンは、アフガニスタン・タリバーン政権に対する軍事作戦上の重要性から再び脚光を浴び、米国や日本はパキスタンとインドに対してまだ残っていた「制裁」を完全に解除した。もちろん、インドはパキスタンに比べると、はるかに「対テロ戦争」において重要性は低かったが、パキスタンと同時に「経済制裁」は解除された。

実際、多国籍軍による対アフガニスタン「報復」戦争の中で、最も注目されたのはパキスタンの役割であった。タリバーン政権と最も近い、あるいは同政権の生みの親とも言われるパキスタンは、当初、オサマ・ビン・ラーディンや彼のアル＝カイダを米国に引き渡すようにタリバーン政権を説得することを試み、それに失敗すると、タリバーン政権との外交関係を、世界で最後に断絶し、米国やその他の多国籍軍に対し、対アフガニスタン作戦で自国の領空を通過することを承認した。ところが、実はパキスタン政府は多国籍軍にアフガニスタン爆撃用の基地まで提供していることが、すぐに明らかになった。このパキスタンの協力なしには、多国籍軍は短期間でアフガニスタンを制圧できなかったであろう。

これに比べると、インドの果たした役割は燃料補給など、きわめて限られていた。しかし、インドのヴァジパイ首相はアフガニスタン戦争の帰趨がほぼ明らかになりつつあった11月初旬、ロシア、米国、英国の3国を訪問し、インドが「反テロ同盟」において積極的役割を果たす意志を伝えた。そして、インドにこの3国訪問のきっかけを与えたのが、前年のプーチン訪印で宣言した「戦略的パートナーシップ」であり、その中で合意した首脳会談の年次化であった。

¹⁶ Raj Chengappa, "Holding the Heights," *India Today*, August 16, 1999.

¹⁷ 核実験による印パ両国の核保有公然化後、インドが通常兵力強化を重要視する必要があることについては、Jasjit Singh, "The Fourth War," in Jasjit Singh(ed.), *Kargil 1999: Pakistan's Fourth War for Kashmir*, Knowledge World, New Delhi, 1999.

インドにとって、アフガニスタン問題に発言権を残しておくことは重要であった。特に、今後パキスタンが果たすであろう役割を考えると、いわゆる「6+2」構想のように、少なくともポスト・タリバーンを考える枠組みにインドが入れないという状態は避けておきたかった。この点、タリバーン時代にアフガニスタンからのイスラム原理主義勢力に同じく悩まされていたロシアとの間には、利害の一致が確認されていた¹⁸。

このほか、ヴァジパイ訪露では、前年のプーチン訪印の際に確認された原発建設について、1988年の協定を新規改定する実施協定が正式に結ばれた。原協定は1988年に結ばれているため、全面的保証措置協定に合意していない国への核施設の供給を行わないと定めた核供給国グループの1992年の協定には反していないとの建前ではあるが、米国によるインドへの「経済制裁」解除の後だけに、核兵器保有国としてのインドの地位の承認に、さらに一歩進む出来事であった。

ヴァジパイの訪露を含む3国訪問でなされた「ポスト・タリバーン」へのインドの布石は、彼を歓迎する米下院決議が印米両国を「当然の同盟国 *natural allies*」と呼んだことでかなりの程度報われたが¹⁹、この年の12月13日に生じたインド国会議事堂襲撃事件によって、インドの有利が決定的となった。この事件にパキスタンのイスラム原理主義勢力が関与していることが明らかになり、インド政府は、パキスタンはテロリスト国家であると非難した。デリーで、しかも国会議事堂が襲撃されたことによって、モスクワがたびたび標的になるロシアとの間で、インドのイスラム原理主義勢力に対する戦略的利害はいっそう接近した。しかし、インドにとって、イスラム原理主義勢力のテロよりも大きな関心事は、パキスタンが、戦略的であれ何であれ、米国をはじめとする主要大国によって重視され、その結果、パキスタンの敵であるインドが軽んじられることであった。パキスタン自身がテロリストである、あるいは、イスラム原理主義者の強い影響下にあると国際社会に知らしめることで、この事件は、アフガニスタン戦争で果たしたその重要な役割にもかかわらず、パキスタンが「ポスト・タリバーン」で一定の地位を占める可能性を限りなく小さくした。そしてその分、インドはロシアの戦略的パートナーシップに依存する必要性を減らすことができた。

(3) プーチンの2002年訪印とそれ以後

2002年には、プーチンは中国で上海協力機構の会合に出席してから、その帰途にインドを訪れた。ちょうど前年のヴァジパイ訪露がインドの対米英戦略と切り離せなかったように、プーチンの訪印も、露・中・印枢軸形成を意図しているのではないかとの憶測が流れたが²⁰、会合そのものには特に目新しい点はなく、年次首脳会談がルーティン化しつつあることを示した。デリー宣言も、インドの国連安全保障理事会常任理事国入りに対するロシアの支持を謳ったことが目立つ程度で、貿易や相互投資など、実務的な問題をさらに前進させる必要が確認された。また、前年のヴァジパイ訪露時にインドのグジャラート州とロシアのカスピ海沿岸アストラカン地方との協力議定書が調印されたが、

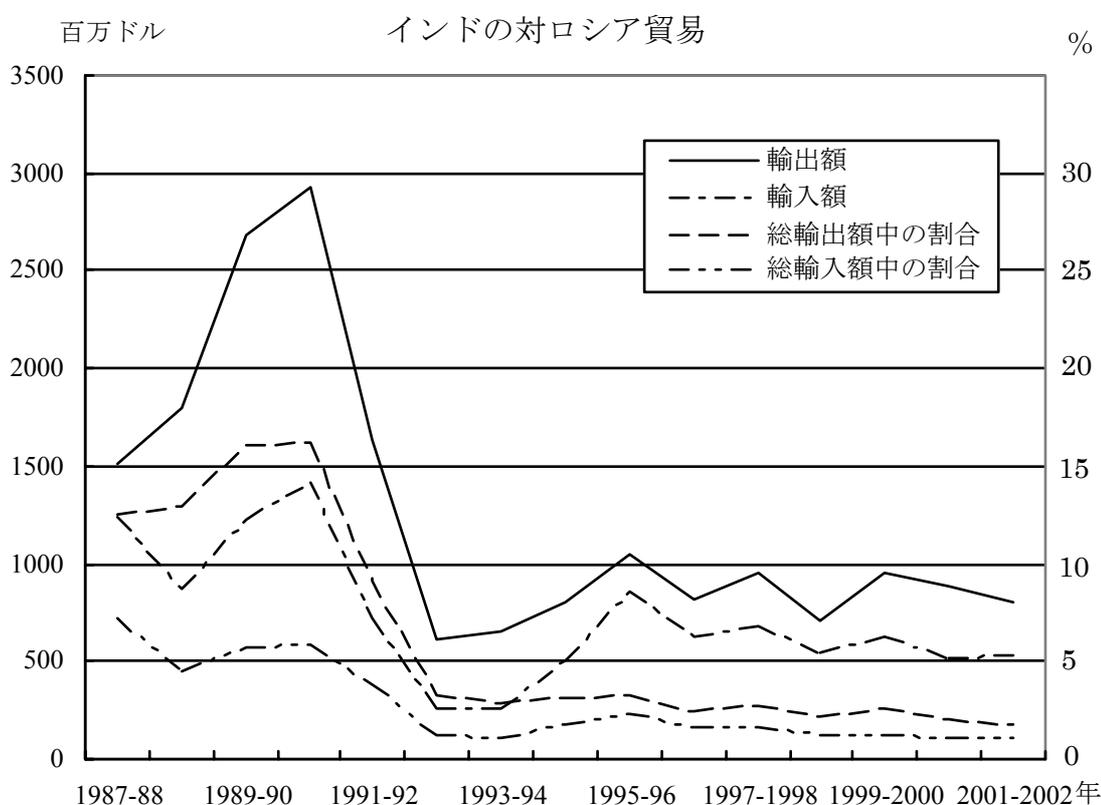
¹⁸ 「6+2」とは、アフガニスタン周辺6カ国と米、露の枠組みのこと。ヴァジパイの訪露時のプーチン大統領との会談で、印露両国がこの枠組みに反対することで一致した。See, Statement made by PM at a Press Briefing in Moscow on November 7 2001, in <http://www.pib.nic.in/PMstatement.htm>.

¹⁹ <http://usinfo.state.gov/topical/pol/terror/01110805.htm>

²⁰ See, P. L. Dash, "Indo-Russian Relations: Putin's Visit in Perspective," *Economic and Political Weekly*, 38:3 (2003,1).

2002年にも地方レベルの協力関係強化の第2弾として、インドのカルナータカ州とロシアのサマラ地方との貿易・科学・技術・文化協力議定書が調印された。

翌年には、5月のペテルブルク建都300年式典と11月の公式訪問の2回、ヴァジパイはロシアを訪問し、両国間の関係の深さを印象づけたが、その一方で、両国間貿易はなかなか低迷を脱していない。両国の伝統的貿易品目の他は、武器やプロジェクト関連の取引が主で、自生的な発展を遂げていないのだ。これには、両国間貿易が依然として二国間のルピー・ルーブル取引で行われていることからくる制約があり、2004年度からハード・カレンシー貿易に段階的に移行することから、貿易額が増加することが期待されている²¹。とは言え、米国をはじめとする大国が南アジアにおけるインドの優位を承認し、かつそれを重視している状況では、インドの側に対露関係を戦略的に利用しようとするインセンティブが働きにくいであろう。



出典：Reserve Bank of India, *Handbook of Indian Statistics 2002*

4. 印露利害の収斂：変化と連続性

(1) 地域大国としての利害の一致：連続性の側面

以上に印ソ関係及び印露関係を概観して気付くのは、これらの関係が、独立変数である印米関係の従属変数として推移してきたという事実である。独立インドは、古典的な意味での自立を求めてきたが、それは第2次世界大戦後の相互依存的な国際政治経済構

²¹ 駐印ロシア大使アレクサンダー・M・カダキンの『ヒンドゥー』紙とのインタビュー。Amit Baruah, "Russia, China should team up with trilateral forum," *The Hindu* (5.11.2003) .

造の下で実現することは難しく、1950年代後半から繰り返し危機に陥った。そこで、その時代に大規模な外国援助が可能であった唯一の国、米国の支援を求めるが、戦後秩序の構築者である米国の支援は、古典的な自立とは齟齬をなした。それゆえ、インドは内政上の確執を経て、閉鎖的自給経済の道を選択したが、それを支えたのが、60年代半ばまでの積極的な資本財輸入を通じて作り上げられた重工業化であった。しかし、北と東西の国境の向こうに敵国を持ち、特にパキスタンに対する軍事的優位を維持したいインドは、先端兵器の供給を必要としたが、これを自給することはできなかった。このとき、米国製兵器に匹敵する性能を持つ先端兵器を、ルピー建のバーター取引でインドの一次産品や軽工業品などと引き換えに供給してくれるソ連の存在は、戦略的に重要であった。

このように、ソ連との関係はインドの「自立」を支え、また1971年のように米国が印パ関係に介入しそうなときには、インドの「勇気」を支えた。インドにとって、「自立」とは「米国からの自立」であって、その意味で、米国を中心とする戦後国際政治経済構造から切り離された「社会主義世界」を構成していたソ連圏の有り様と相似していた。

冷戦が終焉し、「社会主義世界」が、次いでソ連が崩壊すると、時を同じくして、しかし別の事情で、インドもグローバル化の波に呑まれた。インドも、ソ連が解体して生まれたロシアも、「米国からの自立」を捨てざるを得なかった。その結果、両国は戦略的利害の共通性を見失ったのであった。

1998年にインドでインド人民党主導の連立政権ができ、その下でインドが24年ぶりの核実験を行うと、コソボ問題をめぐって米国とロシアとの戦略的利害の相違もクローズアップされた。こうして、印露両国は、唯一の超大国、米国との戦略的利害の相違、地域大国としてお互いの戦略的利害の共通性を再発見した。この「再発見」は、しかしながら古い印ソ関係への回帰ではない。経済的なグローバル化を受け入れた、それでも残る地域大国としての地位にかかわる戦略的利害の共通性であった。

(2) 新しい条件：市場経済化

それでは、この新しい、グローバルな市場経済化の受け入れという条件は、両国間の関係をどのように変えたのであろうか。明らかな点の一つは、経済的な犠牲を払ってまで維持すべき関係とは考えられていないということであろう。印露貿易は低迷しているが、この低迷が、すべてを物語っている。また、二国間取引のハード・カレンシーへの段階的移行も同様である。その観点から見たときに、ロシアがインドに供給するものの特徴が明らかになる。兵器、原発、その他のエネルギー。これらは、過去の印露（ソ）関係の蓄積の上に、ロシアが対インドにおいて他国に比して歴史的に「比較優位」を持っている分野である（原発はソ連時代に原協定が結ばれた）。原発燃料供給問題も含め、インドが核分野における孤立状態におかれている間に、ロシアはここでも「歴史的な比較優位」を形成していくであろう。

1960・70年代、インドはより対等な相互依存の地平の上に自給的経済を築こうとしてソ連との関係を深め、しかし石油ショックを境にソ連への依存を強める結果になってしまった。冷戦を戦う一方の超大国としてのソ連のより大きな戦略的利害が、「米国からの自立」を求めるインドの相対的に小さい戦略的利害を包み込んだと見ることができよう。それに対し、現在の印露両国間では、グローバル化された市場経済の中で、ハード・カレンシーの稼得という点ではインドが優れており、インドはロシアのハード・カレンシー供給国になり得る可能性を持っている。その意味で、経済的にインド優位の関係に、ソ連を継承して国連安保理常任理事国や核不拡散条約上の核兵器国の地位を持つロシア

の、歴史的・政治的優位性があわさった二国間関係は、1960年代末の印ソ関係以上の相補的性格を持つものと言えよう。

おわりに

印露両国ともに米国との関係が第一義的に重要となる中で、印露関係は、それが従属変数であるということが再確認されたという意味で、ソ連時代からの連続性を持っている。印露関係の緊密化は米国に向けられたものではないが、例えばインドの核のように、それを通じて米国に強い決意を示すことができるものである。また、現在上昇中の経済力と過去から引き継いだ政治的地位との結びつきは、先述のように、非常に高い相補性を持つものと言えよう。ただ、かつて1960年代末に見られた相補性が、一種の国際分業的な性格を持ち、それゆえに一定の永続性を持ちえたのに対して、現在見られる、異なる次元に基づく相補性は、条件の変化によって、短期間のうちに失われるかもしれない。例えば、インドがCTBTを署名・批准し、それと引き換えに米国、その他がインド向け商業用原子炉輸出を解禁すれば、これとの競争にロシアが勝利できるかどうか疑わしい。

2000年以降に再活性化した印露関係は、相補性が一時的に高まったに過ぎない。こうした相補的関係の短期性は、本来長期的であるべき「戦略的パートナーシップ」の見通しを不安定化させているように思われる。中でも、ソ連の歴史的・政治的遺産に大きく依存しているロシアの側に、より長期的な相補性構築の努力が求められよう。さもなければ、印露関係は再び低迷し、二度とかつてのような重要性を回復できないかもしれない。